

# 奈良県の財務諸表

平成26年12月

奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	4
II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	5
II-2. 作成基準日.....	5
III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	6
III-2. 貸借対照表の概要.....	8
III-2-1 総括.....	8
III-2-2 資産.....	8
III-2-3 負債.....	9
III-2-4 純資産.....	10
III-2-5 注記.....	10
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	11
IV 奈良県普通会計行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	12
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	14
IV-2-1 総括.....	14
IV-2-2 経常行政コスト.....	14
IV-2-3 経常収益.....	14
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	14
V 奈良県普通会計純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	16
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	16
V-2-1 総括.....	18
V-2-2 純資産の内訳.....	18
VI 奈良県普通会計資金収支計算書	

VI-1. 資金収支計算書とは.....	19
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	21
VI-2-1 総括.....	21
VI-2-2 経常的収支の部.....	21
VI-2-3 資本的収支の部.....	21
VI-2-4 財務的収支の部.....	22
VI-2-5 注記.....	22
VII 奈良県単体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	23
VII-2. 連結の方法.....	24
VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	41
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	42
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	42
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	42

## 〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県単体及び連結について、それぞれ総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成しました。

また、平成25年度（平成24年度決算）からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる基準モデルにより作成しています。

今後は、当該財務諸表の充実に努めるとともに、全国的な新地方公会計制度での財務諸表整備の進展による財務分析情報の充実に県の財政運営に活用していきたいと考えております。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

### ※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

#### 〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。

#### 〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

#### 〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

#### 〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などと区分して表示しています。

# Ⅰ 新地方公会計制度について

## Ⅰ-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

年度	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言。
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表。
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表。
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表。
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示。
平成21年	普通会計、県全体、連結の 財務書類4表の作成・公表 (総務省方式改訂モデル)	

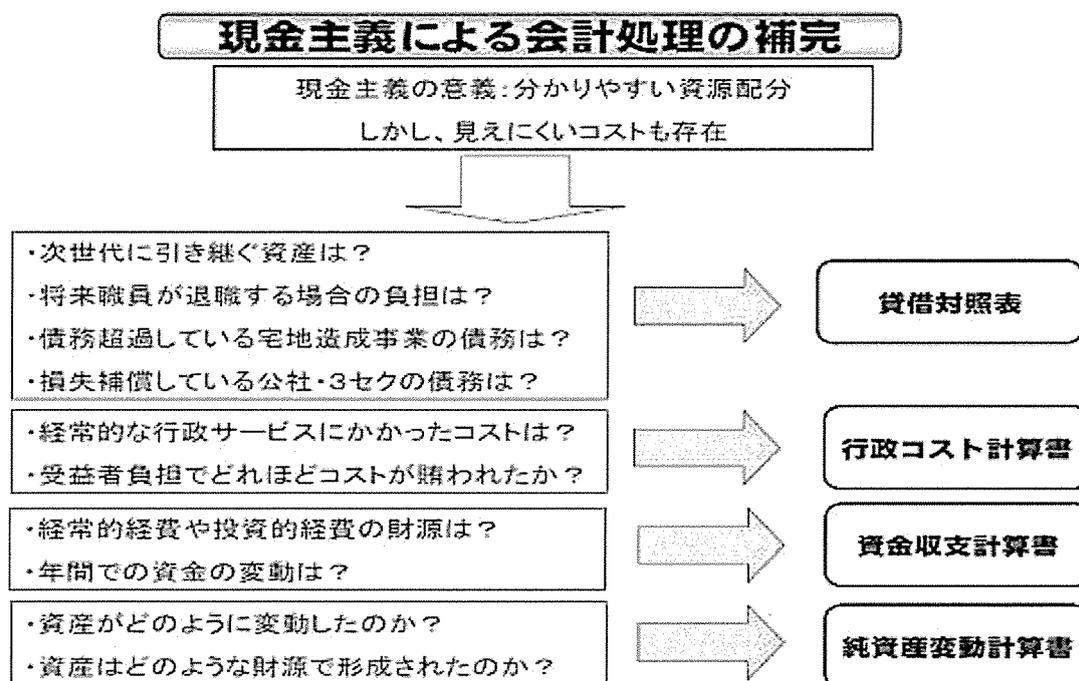
平成 25 年	普通会計、県単体、連結の財務書類 4 表の作成・公表 (基準モデル)	
平成 26 年		「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」 ・財務書類等の作成に係る統一的な基準の公表。

## 1-2. 新公会計制度とは

新公会計制度においては、

- ・各諸表における様式の見直しと「純資産変動計算書」の導入
- ・有形固定資産情報の精緻化（時価評価の導入）
- ・普通建設事業費における補助金・負担金等（他団体における資産形成）の注記
- ・普通会計の将来的な財政負担（債務負担行為）に関する情報の注記

など、所要の改訂が行われ、地方公共団体の「現金主義」では見えにくいコスト情報を、財務書類 4 表をもって補完することとしています。



<出典：平成19年11月：公会計に関するブロック説明会（総務省）資料>

また、「新公会計制度」においては、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示され、各県の事情に応じ、選択・対応することとなっています。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点が大きな違いといえます。

### 【作成基準の比較】

区 分	総務省方式改訂モデル	基 準 モ デ ル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○ 売却可能資産 ～ 売却可能価格	○ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○ 売却可能資産以外 ～ 過去の建設事業費の積み上げにより算定 →段階的に固定資産情報を整備	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の範囲	○ 当初は建設事業費の範囲 → 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含める	○ 全ての固定資産を網羅
台帳整備	○ 段階的整備を想定 → 売却可能資産、土地を優先	○ 開始貸借対照表作成時に整備、その後継続的に更新
財務諸表の検証可能性	○ 台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能	○期中の個々の取引を仕訳することにより、開始時未分析残高を除き、財務諸表の数値から元帳、伝票にさかのぼって検証可能

### 1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、新公会計制度の導入を行いました。また、平成24年度決算から、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」を選択しています。

作成書類は、普通会計、県単体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

## Ⅱ 奈良県普通会計財務諸表の作成方法

奈良県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「基準モデル」に従って作成しています。

### Ⅱ-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### Ⅱ-2. 作成基準日

平成26年3月31日を基準日としています。

ただし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成25年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

### Ⅲ 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）

#### Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として公債があります。公債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、公債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。上記公債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県普通会計貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	17,474,347	(1) 未払金及び未払費用	60,548
(2) 金融資産（資金を除く）	303,858,190	(2) 前受金及び前受収益	0
①債権	40,965,939	(3) 引当金	7,462,575
税等未収金	3,920,701	賞与引当金	7,462,575
未収金	703,065	(4) 預り金（保管金等）	2,423,212
貸付金	36,669,944	(5) 公債（短期）	131,001,899
その他の債権	0	(6) 短期借入金	0
（控除）貸倒引当金	△ 327,771	(7) その他の流動負債	0
②有価証券	8,937	流動負債合計	140,948,234
③投資等	262,883,314	2 非流動負債	
出資金	110,429,106	(1) 公債	973,765,423
基金・積立金	152,454,208	(2) 借入金	0
財政調整基金	18,626,830	(3) 責任準備金	0
減価基金	39,645,677	(4) 引当金	133,711,610
その他の基金・積立金	94,181,701	①退職給付引当金	133,711,610
基金・積立金合計	152,454,208	②損失補償引当金	0
その他の投資	0	③その他の引当金	0
金融資産合計	321,332,537	(5) その他の非流動負債	224,637
2 非金融資産		非流動負債合計	1,107,701,670
(1) 事業用資産	120,359,259	負債合計	1,248,649,904
①有形固定資産	107,213,492	<b>[純資産の部]</b>	
土地	47,858,601	1 財源	6,863,336
立竹木	53,387	2 資産形成充当財源（調達源泉別）	69,794,227
建物	52,567,061	3 その他の純資産	
工作物	1,903,099	(1) 開始時未分析残高	292,953,440
機械器具	180,831	(2) その他純資産	0
物品	1,460,554	その他の純資産合計	292,953,440
船舶	0	純資産合計	369,611,003
航空機	0		
その他の有形固定資産	698,846		
建設仮勘定	2,491,113		
②無形固定資産	13,145,767		
③棚卸資産	0		
(2) インフラ資産	1,176,569,111		
①公共用財産用地	670,294,382		
②公共用財産施設	497,824,021		
③その他の公共用財産	2,109		
④公共用財産建設仮勘定	8,448,599		
(3) 繰延資産	0		
非金融資産合計	1,296,928,370		
資産合計	1,618,260,907	負債・純資産合計	1,618,260,907

## III-2. 普通会計貸借対照表の概要

### III-2-1 総括

平成25年度末の奈良県の「資産」は、1兆6,182億61百万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2,486億50百万円となっており、これまでの世代が負担した「純資産」が3,696億11百万円となっています。

### III-2-2 資産【1兆6,182億61百万円】

#### 1 金融資産

資産のうち「金融資産」は、税等未収金、公営企業や公社への出資金や貸付金、基金、積立金などから貸倒引当金を控除し、3,213億33百万円となっています。

資 産	負 債
1金融資産	純資産
2非金融資産	

#### (1) 資金

現金及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）であり、歳計現金のほか、歳計外現金も含まれ、174億74百万円で総資産の1.1%を占めています。

#### (2) 債権

25年度の歳入として調定していた地方税のうち39億21百万円と、住宅使用料など7億3百万円が未収金となっています。

また、福祉資金や住宅改良資金、奨学金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業振興や地域振興などの産業振興目的の貸付金など、366億70百万円の貸付けをしています。

なお、過去3年の不能欠損額の比率に基づいて回収不能見込額を算定し、328百万円の貸倒引当金を計上しています。

#### (3) 有価証券

政策目的以外で保有する有価証券を9百万円計上しています。

#### (4) 投資等

県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,104億29百万円の出資をしています。また、財政調整基金が186億27百万円、減債基金が396億46百万円、県立医科大学及び県立病院施設整備基金や地域医療再生基金などの特定目的基金が941億82百万円あります。

## 2 非金融資産

資産のうち「非金融資産」は、事業用資産とインフラ資産で構成されており、1兆2,969億28百万円と「総資産」の80.1%を占めています。

### (1) 事業用資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産、回収する資産）であり、具体的には土地、建物などの有形固定資産、著作権や特許権等の無形固定資産が該当します。ここに計上されている金額は、公正価値を基礎として算定されており、1,203億59百万円となっています。

主な内訳を見てみると、有形固定資産では土地に478億59百万円（構成比39.8%）、建物に525億67百万円（構成比43.7%）、無形固定資産は131億46百万円（構成比10.9%）となっています。また、建設または製作途中にある資産は建設仮勘定に計上され、24億91百万円となっています。

### (2) インフラ資産

県民サービスを提供するために使用されるもののうち、将来、自治体に資金流入をもたらさない資産（社会資本）であり、具体的には道路、砂防施設、公園などが該当し、1兆1,765億69百万円となっています。うち、建設仮勘定には84億49百万円が計上されています。

## III-2-3 負債【1兆2,486億50百万円】

### 1 流動負債

負債のうち「流動負債」は、賞与引当金、1年以内に支払や返済が行われる公債などの合計1,409億48百万円となっています。

#### (1) 引当金

賞与引当金は、26年度の6月に支給される賞与のうち、25年度負担相当額で、74億63百万円となっています。

#### (2) 公債（短期）

公債のうち、翌年度の償還予定額は1,310億2百万円となっています。

### 2 非流動負債

負債のうち「非流動負債」は、27年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる公債、退職手当引当金等の合計で、1兆1,077億2百万円となっています。

資 産	負 債
	1流動負債
	2非流動負債
	純資産

#### (1) 公債

公債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,737億65百万円あり、負債総額の78.0%を占めています。

なお、地方債の総額は、25年度に1,085億32百万円発行し、992億95百万円償還等した結果、残高は92億37百万円増加して、1兆1,313億5百万円となりました。

#### (2) 引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で1,337億12百万円となっています。

### III-2-4 純資産【3,696億11百万円】

#### 1 財源

奈良県の保有する使用可能な資源の蓄積をいい、68億63百万円を計上しています。

#### 2 資産形成充当財源

資産形成のために充当した資源であり、原則として資金以外の形態（非金融資産や資金以外の金融資産等）で保有され、697億94百万円を計上しています。

#### 3 その他の純資産

過去に取得した固定資産等について、取得に要した財源を算定することが困難なものについて、開始時未分析残高に計上しています。

### III-2-5 注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち償却資産については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）」等による耐用年数に従い、残存価値をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

また、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。

なお、「土地」、「立木竹」、「美術品・骨董品」、「建設仮勘定」は減価償却を行いません。

#### 2. リース取引の処理方法

リース取引により取得されている資産については、「リース取引に関する基準（企業会計基準第13号）」によることとし、物品借受調書に登録する借受物品であって、借入れ総額が300万円以上のものを計上しています。

### III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

#### 1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産(※)のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が28.8%となっています。

公共資産合計 (A)	
1兆2,837億83百万円	
これまでの世代が負担 【28.8%】 純資産合計 (B) 3,696億11百万円	将来世代が負担 【71.2%】 (A) - (B)

(※) 公共資産：事業用資産のうち有形固定資産及びインフラ資産の合計

#### 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、3.3年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計 A	1兆6,182億61百万円
歳入合計 B	4,861億86百万円
予算額対資産比率 A/B	3.3年

#### 3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は117万3千円、うち非金融資産が94万円となっています。

これに対して、負債は90万円5千円、純資産は26万8千円となっています。

#### 4. 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、金融資産において、資金で99億32百万円の増加や、基金・積立金で146億14百万円増加したことなどにより、資産合計では311億61百万円増加しています。

## IV 奈良県普通会計行政コスト計算書

### IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に退職給付費用等の現金支出を伴わないものを加えた経費（総行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

# 奈良県普通会計行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円, %)

勘 定 科 目	金 額	構 成 比
1 経常業務費用	215,058,959	62.1%
①人件費	129,700,945	37.5%
議員歳費	402,540	0.1%
職員給料	49,294,312	14.2%
賞与引当金繰入	7,462,575	2.2%
退職給付費用	59,854,154	17.3%
その他の人件費	12,687,364	3.7%
②物件費	37,372,679	10.8%
消耗品費	2,033,991	0.6%
維持補修費	25,960,214	7.5%
減価償却費	4,048,690	1.2%
その他の物件費	5,329,784	1.5%
③経費	32,538,687	9.4%
業務費	656,015	0.2%
委託費	16,313,111	4.7%
貸倒引当金繰入	317,601	0.1%
その他の経費	15,251,960	4.4%
④業務関連費用	15,446,648	4.5%
公債費(利払分)	15,433,059	4.5%
借入金支払利息	0	0.0%
資産売却損	0	0.0%
その他の業務関連費用	13,589	0.0%
2 移転支出	130,983,042	37.9%
①他会計への移転支出	1,613,973	0.5%
②補助金等移転支出	113,766,298	32.9%
③社会保障関係費等移転支出	12,819,358	3.7%
④その他の移転支出	2,783,413	0.8%
経常費用合計(総行政コスト)	346,042,001	100.0%
1 経常業務収益	14,219,791	4.1%
①業務収益	10,558,736	3.1%
自己収入	10,558,736	3.1%
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	3,661,055	1.1%
受取利息等	755,609	0.2%
資産売却益	102,487	0.0%
その他の業務関連収益	2,802,959	0.8%
経常収益合計	14,219,791	
純経常費用(純行政コスト)	331,822,210	

## IV-2 行政コスト計算書の概要

### IV-2-1. 総括

平成25年度の「総行政コスト」は非現金支出を含め3,460億42百万円、これに対して、「経常収益」(※)は142億20百万円で、差引き「純行政コスト」は3,318億22百万円となっています。

(※) 行政サービスの対価として得られた財源。具体的には業務収益(使用料、手数料、収益事業収入等)、業務関連収益(資産売却益、貸付金元利収入等)です。

### IV-2-2 総行政コスト

1年間の行政サービスを提供するために要した経費は、経常業務費用として、人件費が1,297億1百万円で「総行政コスト」の37.5%を、物件費は373億73百万円で「総行政コスト」の10.8%を、経費は325億39百万円で、「総行政コスト」の9.4%を、業務関連費用は154億47百万円で、「総行政コスト」の4.5%をそれぞれ占めています。

社会保障給付、他会計への支出など移転支出は、1,309億83百万円で、「総行政コスト」の37.9%を占めており、主なものは、補助金等移転支出が1,137億66百万円、社会保障関係費等(扶助費)移転支出128億19百万円などとなっています。

### IV-2-3 経常収益

業務収益(使用料、手数料、収益事業収入等)は、105億59百万円、業務関連収益(資産売却益、貸付金元利収入等)が36億61百万円となっています。

## IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

### 1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、4.1%となっています。

経常収益	A	142億20百万円
総行政コスト	B	3,460億42万円
受益者負担比率	A/B	4.1%

### 2 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、総行政コストは25万1千円、経常収益は1万円となり、純行政コストは24万1千円となっています。

### 3. 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較すると、総行政コストが153億円減少しています。その主な要因は、退職給付費用の減等により人件費が233億55百万円減少したこと等です。

## V 奈良県普通会計純資産変動計算書

### V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

財源変動の部では、純経常費用（純行政コスト）や資産形成に係る支出（財源の用途）と、税金、国庫補助金などの収入（財源の調達）を計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

資本形成充当財源変動の部では、資産の増減や評価損益を計上し、財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています。

その他の純資産の変動の部では、開始時未分析残高の増減のほか、上記以外の純資産の変動要因について計上しています。

期首純資産残高 → 前年度（開始）貸借対照表の純資産の部と一致
財源変動の部
資本形成充当財源変動の部
その他の純資産の変動の部
期末純資産残高 → 当年度貸借対照表の純資産の部と一致

# 奈良県普通会計純資産変動計書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

科目名	金額
<b>I 財源変動の部</b>	
1 財源の用途	403,828,105
①純経常費用への財源措置	331,822,210
②固定資産形成への財源措置	23,506,703
事業用資産形成への財源措置	7,789,862
インフラ資産形成への財源措置	15,716,841
③長期金融資産形成への財源措置	35,916,682
④その他の財源の用途	12,582,510
直接資本減耗	12,582,510
その他の財源措置	0
2 財源の調達	414,280,002
①税収	147,963,493
②社会保険料	0
③移転収入	231,164,212
他会計からの移転収入	1,348,685
補助金等移転収入	229,159,043
国庫支出金	229,159,043
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	656,484
④その他の財源の調達	35,152,297
固定資産売却収入（元本分）	26,688
長期金融資産償還収入（元本分）	18,511,964
その他財源調達	16,613,645
当期財源変動額	10,451,897
期首財源残高	△ 3,588,561
期末財源残高	6,863,336
<b>II 資本形成充当財源変動の部</b>	
1 固定資産の変動	22,434,128
①固定資産の減少	1,077,235
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,025,420
除売却相当額	51,815
②固定資産の増加	23,511,363
固定資産形成	23,506,703
無償所管換等	4,660
2 長期金融資産の変動	17,203,604
①長期金融資産の減少	18,713,078
②長期金融資産の増加	35,916,682
3 評価・換算差額等の変動	348,263
①評価・換算差額等の減少	13,271,941
再評価損	13,271,941
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	13,620,204
再評価益	13,620,204
その他評価額等増加	0
当期資産形成充当財源変動額	39,985,995
期首資産形成充当財源残高	29,808,232
期末資産形成充当財源残高	69,794,227
<b>III その他の純資産変動の部</b>	
1 開始時未分析残高の増減	△ 15,588,225
2 その他の純資産の変動	0
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 15,588,225
期首その他の純資産残高	308,541,664
期末その他の純資産残高	292,953,439
当期純資産変動額	34,849,667
期首純資産残高	334,761,336
期末純資産残高	369,611,003

## V-2. 純資産変動計算書の概要

### V-2-1 総括

平成25年度の純資産は、期首純資産残高3,347億61百万円から、当期純資産変動額として348億50百万円増加し、期末純資産残高は3,696億11百万円となりました。

当期変動額の内訳は、財源変動の部が104億52百万円の増、資産形成充当財源変動の部が399億86百万円の増、その他の純資産変動の部が155億88百万円の減となっています。

### V-2-2 純資産の内訳

#### 1 財源変動の部

財源の用途として、純経常費用への財源措置3,318億22百万円、固定資産形成への財源措置235億7百万円、長期金融資産形成への財源措置359億17百万円などとなっています。一方、財源の調達としては税収1,479億63百万円、補助金等移転収入2,291億59百万円などより、当期財源変動額は104億52百万円の増となりました。

#### 2 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動として224億34百万円の増、長期金融資産の変動として172億4百万円の増、評価・換算差額等の変動として3億48百万円の増となり、当期資産形成充当財源変動額は399億86百万円となりました。

#### 3 その他の純資産変動の部

貸借対照表上、開始時未分析残高として取り扱った資産の減価償却により155億88百万円の減となりました。

## VI 奈良県普通会計資金収支計算書

### VI-1. 資金収支計算書とは

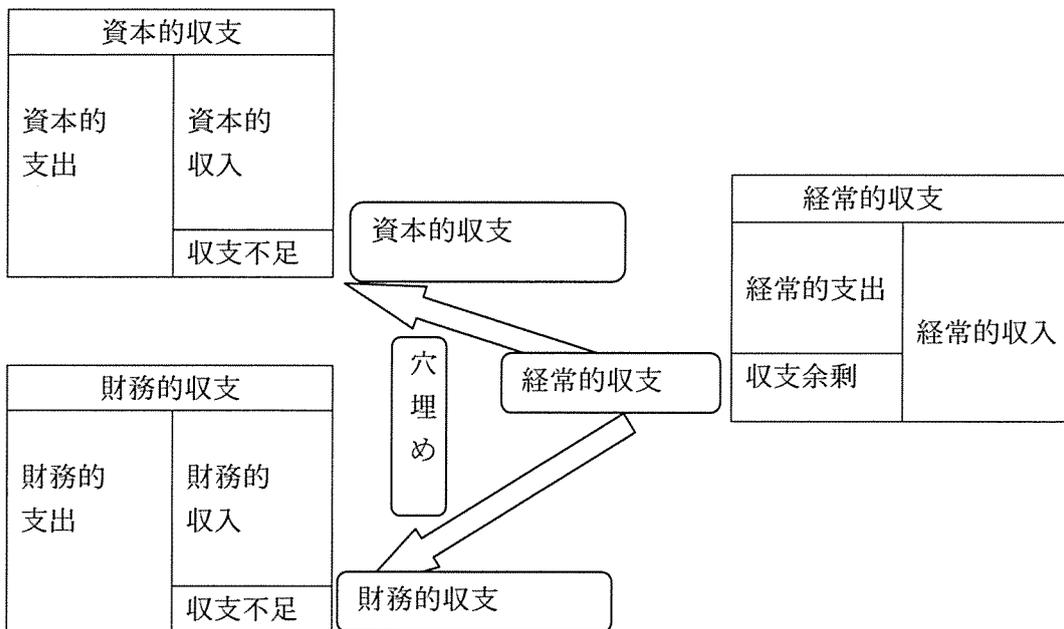
資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

経常的収支には、人件費や物件費などの支出と税金や経常業務収益等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

資本的収支では、固定資産の整備などによる支出とその財源である長期金融資産償還などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

財務的収支には、支払利息、元本償還による支出とその財源である公債発行などの収入が計上されており、借入や返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常収支で生じた収支余剰（黒字）で資本的収支と財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



# 奈良県普通会計資金収支計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

科目名	金額
<b>I 経常的収支</b>	
1 経常的支出	341,183,075
① 経常業務費用支出	209,590,307
人件費支出	146,220,963
物件費支出	33,323,989
経費支出	30,035,003
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	10,352
② 移転支出	131,592,768
他会計への移転支出	1,613,973
補助金等移転支出	114,376,024
社会保障関係費等移転支出	12,819,358
その他の移転支出	2,783,413
2 経常的収入	394,773,557
① 租税収入	148,125,319
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	14,867,467
経常収益収入	10,553,721
業務関連収益収入	4,313,746
④ 移転収入	231,780,771
他会計からの移転収入	1,334,185
補助金等移転収入	229,768,770
その他の移転収入	677,816
<b>経常的収支</b>	<b>53,590,482</b>
<b>II 資本的収支</b>	
1 資本的支出	59,426,622
① 固定資産形成支出	23,506,703
② 長期金融資産形成支出	35,919,919
③ その他の資本形成支出	0
2 資本的収入	18,641,258
① 固定資産売却収入	129,294
② 長期金融資産償還収入	18,511,964
③ その他の資本処分収入	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 40,785,364</b>
<b>III 財務的収支</b>	
1 財務的支出	111,528,919
① 支払利息支出	15,433,059
公債費(利払分)支出	15,433,059
借入金支払利息支出	0
② 元本償還支出	96,095,860
公債費(元本分)支出	96,095,860
公債(短期)元本償還支出	96,095,860
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	0
2 財務的収入	108,656,062
① 公債発行収入	107,460,400
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	107,460,400
② 借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③ その他の財務的収入	1,195,662
<b>財務的収支</b>	<b>△ 2,872,857</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>9,932,261</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>7,542,086</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>17,474,347</b>

## VI-2. 資金収支計算書の概要

### VI-2-1 総括

「経常的収支」で生じた収支余剰（黒字）535億90百万円で、「資本的収支」の収支不足額（赤字）407億85百万円と「財務的収支」の収支不足額（赤字）28億73百万円を補てんしています。

「経常的収支」の黒字よりも「資本的収支」と「財務的収支」の赤字の合計が小さいため、期首に75億42百万円あった資金が、期末では99億32百万円増加し、174億74百万円となっています。

### VI-2-2 経常的収支

#### 1 経常的支出

人件費や物件費、経費、社会保障給付、補助金、他会計への移転支出など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,411億83百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,462億21百万円、補助金等移転支出1,143億76百万円、物件費333億24百万円などとなっています。

#### 2 経常的収入

租税や補助金など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で3,947億74百万円となっています。

収入額の大きい順に、補助金等移転収入2,297億69百万円、租税収入1,481億25百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額535億90百万円が資本的支出や公債費償還などに充当されることとなります。

### VI-2-3 資本的収支

#### 1 資本的支出

本県で固定資産を整備した固定資産整備支出が235億7百万円、貸付金や投資及び出資金、財政調整基金や減債基金以外の積立てである長期金融資産形成支出が359億20百万円で、合計では594億27百万円となっています。

#### 2 資本的収入

固定資産売却収入が1億29百万円、基金の取り崩し等である長期金融資産償還収入が185億12百万円で、合計では186億41百万円となっています。

この結果、資本的収支の差額は407億85百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

## VI-2-4 財務的収支

### 1 財務的支出

公債費支出（元本、利払）として1, 115億29百万円となっています。

### 2 財務的収入

公債発行収入額として1, 074億60百万円等となっています。

この結果、財務的収支の差額は28億73百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字等により賄われたこととなります。

## VI-2-5 注記

### 1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は700億円となっていますが、平成25年度中の一時借入れはありません。

### 2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の実質的な借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成25年度では、地方債の償還額を除いた歳出額が、地方債の発行額を除いた歳入額を下回ったことなどにより、基礎的財政収支は128億5百万円のプラスとなっています。

## VII 奈良県単体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県単体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「基準モデル」に従って作成しています。

### VII-1. 対象会計範囲

奈良県単体財務諸表は普通会計と7公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は単体と地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を対象としています。

普通会計（前掲のとおり）

公営事業会計（7会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県病院事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県証紙収入特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県単体

地方独立行政法人（1団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社（3団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社
- ・奈良県住宅供給公社

連結

第三セクター等（14団体）

- ・一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・一般財団法人奈良県健康づくり財団
- ・公益財団法人奈良県人権センター
- ・公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- ・公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- ・公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
- ・奈良市場冷蔵株式会社
- ・一般社団法人奈良県野菜価格安定基金
- ・一般社団法人奈良県畜産会
- ・公益財団法人奈良県食肉公社
- ・公益財団法人奈良県林業基金
- ・奈良生駒高速鉄道株式会社
- ・公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

## VII-2. 連結の方法

### 1 連結の様式

普通会計・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

### 2 連結の基準日

連結の基準日は、平成26年3月31日を基準日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

### 3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「基準モデル」の作成方法に準拠して作成しています。

### 4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

奈良県単体貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 金融資産</b>	
(1) 資金	35,624,798
(2) 金融資産（資金を除く）	309,041,958
①債権	45,544,506
税等未収金	3,920,701
未収金	5,229,791
貸付金	36,669,943
その他の債権	57,143
(控除)貸倒引当金	△ 333,072
②有価証券	8,938
③投資等	263,488,514
出資金	110,333,806
基金・積立金	153,154,708
財政調整基金	18,626,830
減価基金	39,645,677
その他の基金・積立金	94,882,201
基金・積立金合計	153,154,708
その他の投資	0
金融資産合計	344,666,756
<b>2 非金融資産</b>	
(1) 事業用資産	458,613,173
①有形固定資産	122,564,162
土地	50,466,677
立竹木	53,387
建物	60,473,109
工作物	2,176,753
機械器具	4,595,095
物品	1,599,752
船舶	0
航空機	0
その他の有形固定資産	707,643
建設仮勘定	2,491,746
②無形固定資産	335,847,732
③棚卸資産	201,279
(2) インフラ資産	1,599,525,740
①公共用財産用地	695,949,467
②公共用財産施設	842,799,126
③その他の公共用財産	48,429,432
④公共用財産建設仮勘定	12,347,715
(3) 繰延資産	0
非金融資産合計	2,058,138,913
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,402,805,669</b>
<b>[負債の部]</b>	
<b>1 流動負債</b>	
(1) 未払金及び未払費用	3,377,053
(2) 前受金及び前受収益	0
(3) 引当金	7,501,393
賞与引当金	7,501,393
(4) 預り金（保管金等）	2,423,212
(5) 公債（短期）	134,239,339
(6) 短期借入金	1,022,280
(7) その他の流動負債	84,637
流動負債合計	148,647,914
<b>2 非流動負債</b>	
(1) 公債	1,053,748,745
(2) 借入金	0
(3) 責任準備金	0
(4) 引当金	141,986,488
①退職給付引当金	135,781,460
②損失繰償引当金	0
③その他の引当金	6,205,028
(5) その他の非流動負債	224,637
非流動負債合計	1,195,959,870
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,344,607,784</b>
<b>[純資産の部]</b>	
<b>1 財源</b>	
	23,538,102
<b>2 資産形成充当財源（調達源泉別）</b>	
	65,945,829
<b>3 その他の純資産</b>	
(1) 開始時未分析残高	830,996,761
(2) その他純資産	137,717,193
その他の純資産合計	968,713,954
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,058,197,885</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,402,805,669</b>

# 奈良県単体行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円, %)

勘 定 科 目	金 額	構 成 比
1 経常業務費用	256,321,620	66.1%
①人件費	142,432,758	36.7%
議員歳費	402,540	0.1%
職員給料	54,564,895	14.1%
賞与引当金繰入	7,501,393	1.9%
退職給付費用	60,191,983	15.5%
その他の人件費	19,771,947	5.1%
②物件費	48,590,673	12.5%
消耗品費	2,802,614	0.7%
維持補修費	27,542,622	7.1%
減価償却費	5,470,428	1.4%
その他の物件費	12,775,009	3.3%
③経費	47,445,561	12.2%
業務費	757,067	0.2%
委託費	20,932,071	5.4%
貸倒引当金繰入	322,902	0.1%
その他の経費	25,433,521	6.6%
④業務関連費用	17,852,628	4.6%
公債費(利払分)	16,243,352	4.2%
借入金支払利息	1,191,899	0.3%
資産売却損	0	0.0%
その他の業務関連費用	417,377	0.1%
2 移転支出	131,527,140	33.9%
①他会計への移転支出	0	0.0%
②補助金等移転支出	115,637,583	29.8%
③社会保障関係費等移転支出	12,819,358	3.3%
④その他の移転支出	3,070,199	0.8%
経常費用合計(総行政コスト)	387,848,760	100.0%
1 経常業務収益	60,359,862	15.6%
①業務収益	56,220,452	14.5%
自己収入	55,303,637	14.3%
その他の業務収益	916,815	
②業務関連収益	4,139,410	1.1%
受取利息等	807,800	0.2%
資産売却益	102,487	0.0%
その他の業務関連収益	3,229,123	0.8%
経常収益合計	60,359,862	
純経常費用(純行政コスト)	327,488,898	

# 奈良県単体純資産変動計書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

科目名	金額
<b>I 財源変動の部</b>	
1 財源の用途	421,374,276
①純経常費用への財源措置	327,488,898
②固定資産形成への財源措置	29,466,633
事業用資産形成への財源措置	8,708,861
インフラ資産形成への財源措置	20,757,772
③長期金融資産形成への財源措置	35,921,754
④その他の財源の用途	28,496,991
直接資本減耗	28,375,359
その他の財源措置	121,632
2 財源の調達	437,964,322
①税収	147,963,493
②社会保険料	0
③移転収入	237,211,343
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	228,892,175
国庫支出金	228,892,175
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	8,319,168
④その他の財源の調達	52,789,486
固定資産売却収入（元本分）	26,688
長期金融資産償還収入（元本分）	18,934,566
その他財源調達	33,828,232
当期財源変動額	16,590,046
期首財源残高	6,948,056
期末財源残高	23,538,102
<b>II 資本形成充当財源変動の部</b>	
1 固定資産の変動	21,390,653
①固定資産の減少	8,086,225
減価償却費・直接資本減耗相当額	6,996,387
除売却相当額	1,089,838
②固定資産の増加	29,476,878
固定資産形成	29,466,633
無償所管換等	10,245
2 長期金融資産の変動	16,786,074
①長期金融資産の減少	19,135,680
②長期金融資産の増加	35,921,754
3 評価・換算差額等の変動	348,263
①評価・換算差額等の減少	13,271,941
再評価損	13,271,941
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	13,620,204
再評価益	13,620,204
その他評価額等増加	0
当期資産形成充当財源変動額	38,524,990
期首資産形成充当財源残高	27,420,838
期末資産形成充当財源残高	65,945,828
<b>III その他の純資産変動の部</b>	
1 開始時未分析残高の増減	△ 26,959,645
2 その他の純資産の変動	△ 1,091,075
その他純資産の減少	1,091,075
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 28,050,720
期首その他の純資産残高	996,764,674
期末その他の純資産残高	968,713,954
当期純資産変動額	27,064,316
期首純資産残高	1,031,133,569
期末純資産残高	1,058,197,885

# 奈良県単体資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日 〕

科目名	金額
<b>I 経常的収支</b>	
1 経常的支出	379, 945, 950
①経常業務費用支出	247, 786, 148
人件費支出	159, 061, 619
物件費支出	43, 533, 552
経費支出	44, 849, 352
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	341, 625
②移転支出	132, 159, 802
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	116, 270, 245
社会保障関係費等移転支出	12, 819, 358
その他の移転支出	3, 070, 199
2 経常的収入	447, 047, 641
①租税収入	148, 125, 319
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	61, 079, 920
経常収益収入	56, 287, 779
業務関連収益収入	4, 792, 141
④移転収入	237, 842, 402
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	229, 501, 902
その他の移転収入	8, 340, 500
<b>経常的収支</b>	<b>67, 101, 691</b>
<b>II 資本的収支</b>	
1 資本的支出	65, 266, 058
①固定資産形成支出	29, 339, 617
②長期金融資産形成支出	35, 926, 441
③その他の資本形成支出	0
2 資本的収入	19, 063, 860
①固定資産売却収入	129, 294
②長期金融資産償還収入	18, 934, 566
③その他の資本処分収入	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 46, 202, 198</b>
<b>III 財務的収支</b>	
1 財務的支出	128, 031, 137
①支払利息支出	17, 435, 250
公債費(利払分)支出	16, 243, 352
借入金支払利息支出	1, 191, 898
②元本償還支出	110, 595, 887
公債費(元本分)支出	99, 556, 544
公債(短期)元本償還支出	99, 556, 544
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	11, 039, 343
短期借入金元本償還支出	5, 100, 000
借入金元本償還支出	5, 939, 343
その他の元本償還支出	0
2 財務的収入	116, 238, 562
①公債発行収入	109, 367, 900
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	109, 367, 900
②借入金収入	5, 675, 000
短期借入金収入	4, 800, 000
借入金収入	875, 000
③その他の財務的収入	1, 195, 662
<b>財務的収支</b>	<b>△ 11, 792, 575</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>9, 106, 918</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>26, 517, 880</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>35, 624, 798</b>

奈良県連結貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 金融資産	1 流動負債
(1) 資金	(1) 未払金及び未払費用
44,481,881	12,927,128
(2) 金融資産(資金を除く)	(2) 前受金及び前受収益
249,998,889	115,618
①債権	(3) 引当金
40,074,306	8,363,294
税等未収金	賞与引当金
3,920,701	8,363,294
未収金	(4) 預り金(保管金等)
13,760,454	2,694,959
貸付金	(5) 公債(短期)
21,002,068	134,239,339
その他の債権	(6) 短期借入金
2,133,287	28,914,982
(控除)貸倒引当金	(7) その他の流動負債
△742,204	1,694,418
②有価証券	流動負債合計
1,549,680	188,949,738
③投資等	2 非流動負債
208,374,903	(1) 公債
出資金	1,053,748,745
48,809,260	(2) 借入金
基金・積立金	31,615,347
157,138,009	(3) 責任準備金
財政調整基金	0
18,626,830	(4) 引当金
減価基金	192,601,394
39,645,677	①退職給付引当金
その他の基金・積立金	136,697,831
98,865,502	②損失補償引当金
基金・積立金合計	0
157,138,009	③その他の引当金
その他の投資	55,903,563
2,427,634	(5) その他の非流動負債
金融資産合計	3,501,052
294,480,770	非流動負債合計
2 非金融資産	1,281,466,538
(1) 事業用資産	負債合計
528,329,240	1,470,416,276
①有形固定資産	<b>[純資産の部]</b>
184,348,945	1 財源
土地	14,413,622
58,835,290	2 資産形成充当財源(調達源泉別)
立竹木	97,876,807
10,358,700	3 その他の純資産
建物	(1) 開始時未分析残高
73,995,939	769,463,126
工作物	(2) その他純資産
24,014,257	180,570,383
機械器具	その他の純資産合計
5,536,630	950,033,509
物品	純資産合計
5,959,267	1,062,323,938
船舶	
400	
航空機	
0	
その他の有形固定資産	
1,272,369	
建設仮勘定	
4,376,093	
②無形固定資産	
337,205,664	
③棚卸資産	
6,774,631	
(2) インフラ資産	
1,709,930,204	
①公共用財産用地	
695,949,467	
②公共用財産施設	
953,203,589	
③その他の公共用財産	
48,429,433	
④公共用財産建設仮勘定	
12,347,715	
(3) 繰延資産	
0	
非金融資産合計	
2,238,259,444	
資産合計	負債・純資産合計
2,532,740,214	2,532,740,214

# 奈良県連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円, %)

勘 定 科 目	金 額	構 成 比
1 経常業務費用	305,091,845	70.1%
①人件費	160,828,828	36.9%
議員歳費	402,540	0.1%
職員給料	67,567,693	15.5%
賞与引当金繰入	8,353,607	1.9%
退職給付費用	61,297,039	14.1%
その他の人件費	23,207,949	5.3%
②物件費	67,849,414	15.6%
消耗品費	3,478,160	0.8%
維持補修費	28,259,543	6.5%
減価償却費	8,026,175	1.8%
その他の物件費	28,085,536	6.5%
③経費	54,473,080	12.5%
業務費	1,350,960	0.3%
委託費	23,248,647	5.3%
貸倒引当金繰入	601,900	0.1%
その他の経費	29,271,573	6.7%
④業務関連費用	21,940,524	5.0%
公債費(利払分)	16,243,352	3.7%
借入金支払利息	1,820,095	0.4%
資産売却損	0	0.0%
その他の業務関連費用	3,877,077	0.9%
2 移転支出	130,219,114	29.9%
①他会計への移転支出	0	0.0%
②補助金等移転支出	114,118,815	26.2%
③社会保障関係費等移転支出	12,819,358	2.9%
④その他の移転支出	3,280,941	0.8%
経常費用合計(総行政コスト)	435,310,959	100.0%
1 経常業務収益	104,748,741	24.1%
①業務収益	100,069,775	23.0%
自己収入	99,107,945	22.8%
その他の業務収益	961,830	
②業務関連収益	4,678,966	1.1%
受取利息等	911,849	0.2%
資産売却益	121,244	0.0%
その他の業務関連収益	3,645,873	0.8%
経常収益合計	104,748,741	
純経常費用(純行政コスト)	330,562,218	

# 奈良県連結純資産変動計書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

科目名	金額
<b>I 財源変動の部</b>	
1 財源の用途	431,843,240
①純経常費用への財源措置	330,562,218
②固定資産形成への財源措置	35,782,191
事業用資産形成への財源措置	15,024,419
インフラ資産形成への財源措置	20,757,772
③長期金融資産形成への財源措置	36,164,545
④その他の財源の用途	29,334,286
直接資本減耗	29,150,631
その他の財源措置	183,655
2 財源の調達	444,806,288
①税収	147,963,493
②社会保険料	0
③移転収入	239,741,973
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	230,818,273
国庫支出金	228,965,876
都道府県等支出金	1,832,748
市町等支出金	19,649
その他の移転収入	8,923,700
④その他の財源の調達	57,100,822
固定資産売却収入（元本分）	37,893
長期金融資産償還収入（元本分）	19,903,870
その他財源調達	37,159,059
当期財源変動額	12,963,048
期首財源残高	1,450,574
期末財源残高	14,413,622
<b>II 資本形成充当財源変動の部</b>	
1 固定資産の変動	22,763,856
①固定資産の減少	13,514,056
減価償却費・直接資本減耗相当額	10,326,254
除売却相当額	3,187,802
②固定資産の増加	36,277,912
固定資産形成	35,783,671
無償所管換等	494,241
2 長期金融資産の変動	16,059,561
①長期金融資産の減少	20,104,984
②長期金融資産の増加	36,164,545
3 評価・換算差額等の変動	345,018
①評価・換算差額等の減少	13,279,667
再評価損	13,279,667
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	13,624,685
再評価益	13,624,685
その他評価額等増加	0
当期資産形成充当財源変動額	39,168,435
期首資産形成充当財源残高	58,708,372
期末資産形成充当財源残高	97,876,807
<b>III その他の純資産変動の部</b>	
1 開始時未分析残高の増減	△ 88,493,280
2 その他の純資産の変動	△ 1,068,028
その他純資産の減少	1,091,074
その他純資産の増加	23,046
当期その他の純資産変動額	△ 89,561,308
期首その他の純資産残高	1,039,594,817
期末その他の純資産残高	950,033,509
当期純資産変動額	△ 37,429,825
期首純資産残高	1,099,753,763
期末純資産残高	1,062,323,938

# 奈良県連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

科目名	金額
<b>I 経常的収支</b>	
1 経常的支出	418,029,075
① 経常業務費用支出	287,372,051
人件費支出	176,635,116
物件費支出	61,060,361
経費支出	46,373,274
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	3,303,300
② 移転支出	130,657,024
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	114,751,477
社会保障関係費等移転支出	12,819,360
その他の移転支出	3,086,187
2 経常的収入	493,830,214
① 租税収入	148,125,319
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	104,520,812
経常収益収入	102,144,883
業務関連収益収入	2,375,929
④ 移転収入	241,184,083
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	232,353,316
その他の移転収入	8,830,767
<b>経常的収支</b>	<b>75,801,139</b>
<b>II 資本的収支</b>	
1 資本的支出	71,553,078
① 固定資産形成支出	34,911,009
② 長期金融資産形成支出	36,637,323
③ その他の資本形成支出	4,746
2 資本的収入	22,423,897
① 固定資産売却収入	2,129,294
② 長期金融資産償還収入	20,214,828
③ その他の資本処分収入	79,775
<b>資本的収支</b>	<b>△ 49,129,181</b>
<b>III 財務的収支</b>	
1 財務的支出	171,652,388
① 支払利息支出	18,054,950
公債費(利払分)支出	16,243,352
借入金支払利息支出	1,811,598
② 元本償還支出	153,597,438
公債費(元本分)支出	99,556,544
公債(短期)元本償還支出	99,556,544
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	53,969,283
短期借入金元本償還支出	39,839,008
借入金元本償還支出	14,130,275
その他の元本償還支出	71,611
2 財務的収入	156,470,125
① 公債発行収入	109,367,900
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	109,367,900
② 借入金収入	45,774,850
短期借入金収入	16,184,068
借入金収入	29,590,782
③ その他の財務的収入	1,327,375
<b>財務的収支</b>	<b>△ 15,182,263</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>11,489,695</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>32,992,186</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>44,481,881</b>



(単位:千円)

業種	業名	売上高	売上原価	売上総利益	営業費用	営業利益	経常利益	特別利益	税引前利益	法人税等	当期純利益	繰上利益剰余金	期末繰上利益剰余金
不動産業	東武不動産	2,708,491	1,659,372	3,942,313	815,959	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	1,500,411	479,081	3,783,664	357,975	3,674	788,923	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	1,127,981	1,160,291	178,450	457,093	224,437	785,289	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	14,550	1,180,291	19,018	207,683	3,227	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	14,040	1,180,291	19,018	207,680	3,550	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	11,113,031	0	159,432	0	210,000	686,508	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	250,000	10,700	88,745	1,122,916	3,000	50	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	250,000	8,500	88,737	103,316	3,000	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	11,113,031	0	0	250,000	8,500	88,737	103,316	3,000	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	5,413,971	110,435,622	0	7,995	0	3,931	2,193,169	178,845	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	40,971	31,189	0	79	0	3,931	2,193,169	178,845	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	26,371	79,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	11,892	1,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	2,003	515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	5,373,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	6,122,362	112,095,024	3,942,313	823,154	265,889	792,854	3,546,810	184,442	11,027	31,752,455	120,168	2,532,740,214
不動産業	東武不動産	3,827,620	22,046,445	35,558	153,509	27,841	180	39,217	772	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	1,528,533	946,107	39,488	94,478	21,200	0	36,430	772	253	65,369	58,879	188,949,736
不動産業	東武不動産	3,341	0	0	0	4,853	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	50,744	657	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	556	318	0	0	1,109	180	2,787	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	2,303,223	21,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	53,288,479	53,762	0	0	4,727	5,916	100	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	0	3,658,430	0	0	0	0	5,916	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	5,377,335	36,760,000	6,277,916	382,248	0	4,727	0	0	0	0	0	0
不動産業	東武不動産	5,377,335	36,760,000	6,277,916	382,248	228,351	785,984	3,514,994	207,209	11,227	24,950,521	60,710	1,094,418
不動産業	東武不動産	4,244,692	36,760,000	3,852,694	689,654	236,228	787,847	3,093,677	183,570	61,288	6,105,021	10,473	1,233,857,573
不動産業	東武不動産	6,122,362	112,095,024	3,942,313	823,154	265,889	792,854	3,546,810	184,442	11,027	31,752,455	120,168	2,532,740,214

連結精算表(行政コスト計算書)

	普通会計	病院会計	水道会計	奈良県客観値 事業費特別会計	奈良県自動車 駐車場費特別会計	奈良県福祉収入 特別会計	奈良県下水道 事業費特別会計	奈良県中央卸売 市場事業費 特別会計	県庁舎計 (繰越金)	県庁舎計 相殺	県庁舎計	奈良県福祉事業 繰越金	公立大学法人 奈良県立医科大学	奈良県福祉基金	奈良県 サポートセンター
①事務費用	215,052,956	0	0	0	0	0	0	0	256,321,621	0	0	0	0	0	0
②人件費	129,709,945	21,667,452	3,321,023	10,227,242	37,472	478,951	5,531,228	478,951	147,437,758	0	1,007,340	35,470,089	88,314	355,150	33,203
③消耗品費	409,540	1,388,146	460,010	231,311	22,276	146,031	489,272	146,031	54,564,895	0	67,510	11,537,447	0	0	0
④賃借料	49,294,312	4,538,893	218,309	50,906	0	85,100	309,343	85,100	7,501,393	0	0	0	0	0	25,628
⑤引当金繰入	7,462,575	0	0	3,129	3,129	0	26,898	8,792	60,191,983	0	3,523	1,082,992	0	0	0
⑥繰越金	59,854,154	337,828	0	0	0	0	0	0	19,771,948	0	16,997	16,918,972	30,038	7,995	0
⑦その他の人件費	17,687,385	6,891,497	247,651	177,520	22,295	42,279	103,491	223,005	48,590,673	0	2,154	5,768,552	2,154	11,966	0
⑧物品費	37,377,679	7,231,817	1,696,084	214,122	6,851	0	373,008	0	27,547,672	0	145	0	0	0	0
⑨消耗品費	2,033,991	176,803	217,919	782	0	0	978,628	0	27,547,672	0	0	0	0	0	0
⑩賃借料	29,980,214	222,503	349,511	0	0	0	0	31,706	47,476,928	0	0	0	0	0	0
⑪引当金繰入	5,036,969	1,189,683	271,381	397	6,851	0	1,084,668	109,934	12,775,009	0	0	0	0	0	0
⑫その他の物品費	14,444,276	1,144,276	566,022	9,781,859	6,871	0	1,084,668	0	47,476,928	0	0	0	0	0	0
⑬雑費	32,538,087	2,544,276	566,022	9,781,859	6,871	0	1,084,668	0	47,476,928	0	0	0	0	0	0
⑭委託費	658,015	0	0	1,951	0	0	1,899,180	0	20,832,071	0	0	0	0	0	0
⑮委託料	16,313,111	1,710,004	510,684	413,425	4,196	0	1,899,180	0	322,902	0	0	0	0	0	0
⑯賃借料	317,601	0	0	0	0	0	0	5,301	25,433,521	0	278,605	15,939,374	4,885	308,054	0
⑰その他の雑費	15,251,960	738,702	53,625	9,366,376	2,693	0	5,011	15,163	17,852,628	0	15,509	17,003	50,255	2,142	0
⑱業務関連費用	15,446,648	525,378	1,192,955	1,450	1,450	0	680,520	5,677	16,243,352	0	0	0	0	0	0
⑲人件費(指分)	15,433,059	124,728	0	0	0	0	679,888	5,677	1,191,899	0	6,091	45,039	0	2,142	0
⑳個人委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
㉑委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
㉒委託料	0	400,670	1,057	0	1,450	0	637	0	417,378	0	0	0	0	0	0
㉓委託料	130,893,042	0	438,449	1,289,877	238,541	157,911	2,788,141	157,911	19,883,178	-3,335,899	417,378	164,172	4,616	0	0
㉔委託料	6,013,042	0	0	13,697	215,000	3,966,676	4,489,441	1,14,645	15,637,853	-9,335,899	131,527,140	8,534	18,820	3,823	425
㉕委託料	113,768,298	0	393,632	1,182,144	0	3,966,676	180,164	1,14,645	12,810,353	0	12,810,353	0	0	0	0
㉖委託料	12,819,358	0	0	0	0	0	0	0	3,070,189	0	8,534	18,820	881	0	0
㉗委託料	2,783,413	0	44,849	93,876	13,264	0	170,439	634,883	30,010,198	-8,335,899	1,015,873	35,408,909	92,137	355,525	0
㉘委託料	346,042,001	21,667,755	3,759,555	11,516,715	265,740	3,966,676	8,331,425	6,148,533	387,846,761	0	0	0	0	0	0
⑳業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
㉑委託料	14,219,791	20,306,266	9,536,905	11,525,308	222,785	3,959,794	27,665	562,548	60,359,862	0	938,009	32,205,984	8,475	16,789	0
㉒委託料	20,144,655	0	0	0	0	0	0	0	56,220,452	0	0	0	0	0	0
㉓委託料	10,558,738	19,228,690	9,484,093	11,399,078	221,281	3,959,794	23,134	430,881	55,303,637	0	777,477	31,683,485	0	14,373	0
㉔委託料	161,111	151,411	52,212	122,230	1,550	0	4,330	0	916,815	0	0	0	0	0	0
㉕委託料	3,661,056	101,411	0	0	0	0	0	0	4,139,410	0	4,139,410	160,162	0	14,373	0
㉖委託料	255,689	0	46,236	3,168	1,550	0	4,330	0	607,800	0	607,800	38,452	0	590	0
㉗委託料	102,467	0	0	0	0	0	0	0	102,467	0	0	0	0	0	0
㉘委託料	161,272	0	3,975	123,415	1,504	0	4,330	131,668	3,228,122	0	3,228,122	121,210	4,371	116	0
㉙委託料	2,802,959	161,272	9,536,905	11,525,308	222,785	3,959,794	27,665	562,548	60,359,862	0	60,359,862	938,009	8,475	16,789	0
㉚委託料	14,219,791	20,306,266	9,536,905	11,525,308	222,785	3,959,794	27,665	562,548	60,359,862	0	60,359,862	938,009	8,475	16,789	0
㉛委託料	331,822,210	1,381,489	-5,777,350	-6,893	42,855	7,832	8,303,690	72,335	-335,824,897	-8,335,899	-327,489,898	71,774	3,282,925	82,602	338,785



連結精算表(純資産変動計算書)

	普通会計	新院会計	水道会計	奈良県警察特別会計	奈良県自動車 駐車場特別会計	奈良県自動車 事業特別会計	奈良県中央卸売 市場事業費 特別会計	南体会計 (南体全額)	南体会計相殺	南体会計	奈良県地産産業 振興七少一	公立水産大学 奈良県立医科大学	奈良県林業基金	奈良県心手・農地 七少一七少二
1. 財源変動の純額	403,838	2,809,296	919,109	0	0	0	0	0	0	421,374,277	166,789	10,838,105	87,613	0
(1) 国庫補助金等からの財源措置	31,410	314,410	5,771	-4,777	42,955	2,810,293	74,239	429,838,066	-3,403,789	371,488,808	1,667,789	3,292,979	82,062	0
(2) 国庫補助金等からの財源措置	23,566,103	609,519	1,314,200	-8,719	42,955	3,162,959	7,335	335,924,893	-3,403,789	29,409,633	77,774	6,219,089	0	0
(3) 国庫補助金等からの財源措置	15,716,840	609,519	1,314,200	0	0	25,265	1,904	20,787,727	0	20,257,272	0	6,219,089	0	0
(4) 国庫補助金等からの財源措置	35,916,682	179,056	3,816	3,816	0	3,726,527	0	36,049,554	-127,800	35,921,754	52,020	48,601	0	0
(5) その他の財源の形成	19,592,510	202	4,660,233	0	0	11,254,046	0	29,496,592	0	28,998,932	36,993	790,290	4,482	0
(6) その他の財源の形成	19,592,510	202	4,538,803	0	0	11,254,046	0	29,375,359	0	28,375,359	36,393	15,018	4,482	0
2. 財源の消費	414,280,093	4,152,429	5,068,554	44,799	0	23,948,300	91,348	447,595,423	-9,621,109	437,974,314	292,174	5,126,773	56,276	315,270
(1) 国庫補助金等からの財源措置	147,963,493	0	0	0	0	0	0	147,963,493	0	147,963,493	0	0	0	0
(2) 国庫補助金等からの財源措置	231,184,713	2,456,441	309,499	0	0	19,684,471	91,043	246,704,643	-9,493,390	237,211,253	199,978	3,065,292	71,957	313,294
(3) 国庫補助金等からの財源措置	1,328,685	2,397,644	127,600	0	0	5,527,711	91,043	7,485,371	-5,895,643	1,589,728	0	0	0	0
(4) 国庫補助金等からの財源措置	229,159,044	57,947	189,000	0	0	2,469,431	0	231,878,022	-2,895,847	228,982,175	73,416	51,326	313,294	0
(5) 国庫補助金等からの財源措置	279,159,044	57,947	189,000	0	0	2,469,431	0	281,878,022	-2,895,847	278,982,175	73,416	51,326	313,294	0
(6) 国庫補助金等からの財源措置	656,484	851	0	0	0	0	0	656,484	0	656,484	0	0	0	0
(7) 国庫補助金等からの財源措置	35,152,827	1,695,953	44,799	44,799	0	7,661,833	305	52,917,286	-127,800	52,789,486	183,148	2,063,481	24,321	1,976
(8) 国庫補助金等からの財源措置	26,699	0	0	0	0	0	0	26,699	0	26,699	0	0	0	0
(9) 国庫補助金等からの財源措置	508,000	0	0	44,492	0	0	0	508,000	-127,800	380,200	137,787	0	23,981	0
(10) 国庫補助金等からの財源措置	16,511,094	0	0	0	0	11,263,758	305	17,775,057	-1,157,311	16,617,746	45,361	2,063,481	341	1,976
(11) 国庫補助金等からの財源措置	1,328,685	0	0	49,897	0	7,747,527	17,369	9,124,079	-1,157,311	7,966,768	126,185	5,211,332	9,098	0
(12) 国庫補助金等からの財源措置	10,433,897	1,328,685	49,897	0	0	2,527,601	21,450	13,324,071	-1,157,311	12,166,760	469,154	2,770,783	99,041	-378,214
(13) 国庫補助金等からの財源措置	-3,568,561	4,766,547	8,744,152	-24,445	0	2,469,431	42,539	24,695,413	-1,157,311	23,538,102	392,629	-7,692,099	105,172	-401,729
(14) 国庫補助金等からの財源措置	6,663,336	2,268,711	13,593,692	49,638	0	1,910,495	42,539	24,695,413	-1,157,311	23,538,102	392,629	-7,692,099	105,172	-401,729
(15) 国庫補助金等からの財源措置	22,434,128	-337,133	-4,439,702	0	0	3,331,457	1,904	21,300,654	0	21,300,654	-63,577	4,148,314	-341	-1,976
(16) 国庫補助金等からの財源措置	1,077,635	1,212,239	5,775,922	0	0	20,839	63,577	6,096,925	0	6,096,925	8,096,225	2,063,775	341	1,976
(17) 国庫補助金等からの財源措置	1,095,429	4,769,154	4,769,154	0	0	20,839	63,577	6,096,925	0	6,096,925	45,361	2,063,775	341	1,976
(18) 国庫補助金等からの財源措置	51,615	22,235	1,015,768	0	0	1,099,638	1,904	1,099,638	0	1,099,638	18,216	6,219,089	0	0
(19) 国庫補助金等からの財源措置	29,911,993	875,105	1,339,229	0	0	3,152,287	1,904	29,476,879	0	29,476,879	0	6,219,089	0	0
(20) 国庫補助金等からの財源措置	25,999,109	899,319	1,336,229	0	0	3,152,287	1,904	29,476,879	0	29,476,879	0	6,219,089	0	0
(21) 国庫補助金等からの財源措置	-376,944	-376,944	-40,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(22) 国庫補助金等からの財源措置	17,203,664	508,000	0	-44,492	0	16,769,074	0	16,769,074	-137,889	16,631,185	-85,169	49,891	-23,932	0
(23) 国庫補助金等からの財源措置	18,713,078	508,000	0	44,492	0	16,769,074	0	16,769,074	-137,889	16,631,185	-85,169	49,891	-23,932	0
(24) 国庫補助金等からの財源措置	35,916,682	1,290,056	3,816	3,816	0	36,049,554	0	36,049,554	-127,800	35,921,754	48,203	4,149	0	0
(25) 国庫補助金等からの財源措置	348,763	1,290,056	0	0	0	348,263	0	348,263	0	348,263	0	0	0	0
(26) 国庫補助金等からの財源措置	13,271,941	0	0	0	0	13,271,941	0	13,271,941	0	13,271,941	0	0	0	0
(27) 国庫補助金等からの財源措置	13,271,941	0	0	0	0	13,271,941	0	13,271,941	0	13,271,941	0	0	0	0
(28) 国庫補助金等からの財源措置	15,020,204	0	0	0	0	15,020,204	0	15,020,204	0	15,020,204	0	0	0	0
(29) 国庫補助金等からの財源措置	15,020,204	0	0	0	0	15,020,204	0	15,020,204	0	15,020,204	0	0	0	0
(30) 国庫補助金等からの財源措置	30,995,095	-714,074	-4,439,702	-40,674	0	3,331,457	1,904	38,524,999	0	38,524,999	-149,419	4,199,115	-20,158	-1,976
(31) 国庫補助金等からの財源措置	29,898,533	-723,194	-4,220,460	-50,514	0	3,131,457	1,904	37,478,988	0	37,478,988	-149,419	4,199,115	-20,158	-1,976
(32) 国庫補助金等からの財源措置	69,794,221	-932,272	-8,660,182	-91,101	0	5,938,232	1,904	75,143,666	0	75,143,666	-428,721	2,919,113	-269,900	1,530
(33) 国庫補助金等からの財源措置	-15,588,225	0	-397	-397	0	-11,242,979	-305	-26,831,845	-127,800	-26,959,645	-78,140	4,782,727	-307,058	-446
(34) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	-1,091,074	0	0	-1,091,074	0	-1,091,074	0	-1,091,074	0	23,046	0	0
(35) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(36) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(37) 国庫補助金等からの財源措置	8,138,774	8,138,774	130,071,493	665,742	3,780	-11,242,979	-305	-27,922,919	-127,800	-28,050,719	0	23,046	0	0
(38) 国庫補助金等からの財源措置	8,138,774	8,138,774	130,071,493	665,742	3,780	-11,242,979	-305	-27,922,919	-127,800	-28,050,719	0	23,046	0	0
(39) 国庫補助金等からの財源措置	34,649,467	34,649,467	128,289,429	865,259	7,700	548,679,927	-139,092	996,764,674	-127,800	996,636,874	785,293	10,806,279	623,723	589,831
(40) 国庫補助金等からの財源措置	34,649,467	34,649,467	128,289,429	865,259	7,700	548,679,927	-139,092	996,764,674	-127,800	996,636,874	785,293	10,806,279	623,723	589,831
(41) 国庫補助金等からの財源措置	334,761,536	8,380,122	135,193,185	615,289	44,072	552,633,605	16,708	28,339,428	-1,285,111	27,054,317	785,293	10,829,374	-1,072	-25,491
(42) 国庫補助金等からの財源措置	334,761,536	8,380,122	135,193,185	615,289	44,072	552,633,605	16,708	28,339,428	-1,285,111	27,054,317	785,293	10,829,374	-1,072	-25,491
(43) 国庫補助金等からの財源措置	369,611,003	9,468,213	134,513,690	623,892	8,119	545,855,425	-34,924	1,092,494,939	-1,285,111	1,091,209,828	623,723	10,843,639	42,865	213,147
(44) 国庫補助金等からの財源措置	369,611,003	9,468,213	134,513,690	623,892	8,119	545,855,425	-34,924	1,092,494,939	-1,285,111	1,091,209,828	623,723	10,843,639	42,865	213,147
(45) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(46) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(47) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(48) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(49) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(50) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(51) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(52) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(53) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(54) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(55) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(56) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(57) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(58) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(59) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(60) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(61) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(62) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(63) 国庫補助金等からの財源措置	0	0	0	0	0									



連結結算表(資金収支計算書)

連結結算表(資金収支計算書)	普通会計	病院会計	水道会計	奈良西宮機械 事業特別会計	奈良県自動車 駐車場特別会計	奈良県建設収入 特別会計	奈良県下水道 事業特別会計	奈良県中央卸売 市場事業 特別会計	関係会社 (増減合計)	単体合計	奈良西宮機械 事業特別会計	奈良県立医科大学	奈良県社会福祉 基金	奈良県上下 水道特別会計
【経費の取崩し】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 経費の取崩し	341,183,025	20,698,995	2,992,944	11,517,679	284,240	3,958,076	7,648,677	611,873	385,761,929	379,945,950	509,085	33,489,780	112,157	0
(1) 経費取崩し	209,590,307	20,698,995	2,531,527	10,238,382	36,026	3,958,076	4,405,860	653,941	247,590,119	247,590,119	509,085	33,489,780	112,157	0
(2) 経費取崩し	140,270,967	11,966,188	568,524	232,898	248,214	0	3,242,817	0	140,270,967	140,270,967	0	0	0	0
人件費	6,119,455	6,119,455	0	213,234	6,851	0	6,851	0	6,119,455	6,119,455	0	0	0	0
経費	30,035,003	33,323,889	759,631	9,781,552	6,876	0	1,905,712	0	44,849,352	44,849,352	0	0	0	0
経費	131,592,768	1,163,323	461,417	1,289,287	228,264	0	2,799,447	157,931	140,495,791	140,495,791	0	0	0	0
経費	1,910,024	13,267	416,598	1,182,144	13,267	0	2,899,443	28,929	6,335,989	6,335,989	0	0	0	0
経費	2,784,433	0	44,849	93,126	44,849	0	130	14,358	3,019,199	3,019,199	0	0	0	0
経費	394,713,557	22,877,894	10,102,782	11,525,988	222,285	3,958,076	17,724,658	65,620	447,041,641	447,041,641	0	0	0	0
(1) 経費	148,126,319	0	0	0	0	0	148,126,319	0	148,126,319	148,126,319	0	0	0	0
(2) 経費	14,867,467	20,121,547	9,794,332	11,525,988	222,285	3,958,076	17,586,339	65,620	61,079,920	61,079,920	0	0	0	0
経費	19,559,721	19,660,136	9,749,180	11,399,078	221,281	0	23,134	430,455	56,281,778	56,281,778	0	0	0	0
経費	4,313,747	16,141	52,212	127,230	1,504	0	4,310	0	4,792,141	4,792,141	0	0	0	0
経費	231,780,771	2,458,447	309,400	0	0	0	12,697,041	93,043	247,335,702	247,335,702	0	0	0	0
経費	1,334,165	127,880	0	0	0	0	2,954,777	0	6,507,453	6,507,453	0	0	0	0
経費	248,077,170	57,827	180,668	7,801,933	2,480,431	0	237,487,748	0	8,340,500	8,340,500	0	0	0	0
経費	53,590,833	2,478,898	7,109,848	7,830	-41,502	-7,882	5,078,629	43,332	68,299,903	67,101,682	215,331	2,236,171	-36,318	278,087
(1) 経費	59,476,627	992,990	1,214,790	3,816	1,450	0	0	0	65,309,858	65,309,858	0	0	0	0
(2) 経費	853,934	1,214,790	3,752,287	1,904	29,339,617	0	3,752,287	1,904	29,339,617	29,339,617	0	0	0	0
経費	35,919,919	129,056	0	3,816	1,450	0	0	0	36,054,241	35,974,441	533,000	49,790	190,045	0
経費	15,641,258	566,000	0	44,402	0	0	0	0	19,063,660	19,063,660	0	0	0	0
経費	769,894	566,000	0	44,402	0	0	0	0	1,792,294	1,792,294	0	0	0	0
経費	15,311,364	0	-1,214,790	40,586	-1,450	0	-3,752,287	-1,904	19,062,366	18,934,566	569,723	24,772	297	18,907
経費	-40,765,364	-688,590	0	0	0	0	0	0	-46,202,198	-46,202,198	62,575	-5,330,605	-167,222	18,755
(1) 経費	111,528,919	6,829,404	7,131,241	0	0	0	0	0	128,031,137	128,031,137	738,477	8,864,833	0	0
(2) 経費	15,433,059	124,728	1,191,899	0	679,888	5,677	17,435,250	5,677	17,435,250	17,435,250	0	43,230	303,258	0
経費	15,433,059	124,728	1,191,899	0	679,888	5,677	17,435,250	5,677	17,435,250	17,435,250	0	43,230	303,258	0
経費	6,704,678	5,939,343	0	0	0	0	1,191,899	0	11,918,899	11,918,899	0	43,233	2,142	0
経費	1,694,678	0	0	0	0	0	1,830,756	29,252	110,595,887	110,595,887	729,477	8,821,856	0	301,116
経費	80,029,860	1,694,678	0	0	0	0	1,830,756	29,252	99,556,544	99,556,544	0	0	0	0
経費	80,029,860	1,694,678	0	0	0	0	1,830,756	29,252	99,556,544	99,556,544	0	0	0	0
経費	5,100,000	5,939,343	0	0	0	0	0	0	11,039,343	11,039,343	796,664	8,553,158	0	301,116
経費	5,100,000	5,939,343	0	0	0	0	0	0	5,100,000	5,100,000	796,664	8,553,158	0	301,116
経費	108,659,662	5,639,200	875,000	0	7,000	0	1,084,300	7,000	116,238,562	116,238,562	564,711	11,270,300	0	0
経費	107,460,400	836,200	0	0	0	0	1,084,300	7,000	109,367,900	109,367,900	0	0	0	0
経費	836,200	0	0	0	0	0	0	0	5,675,000	5,675,000	454,115	11,270,300	0	0
経費	4,850,000	875,000	0	0	0	0	0	0	4,850,000	4,850,000	454,115	7,940,000	0	0
経費	1,105,602	0	875,000	0	0	0	0	0	1,980,602	1,980,602	110,998	181,387	0	0
経費	-2,872,857	-1,133,704	-8,256,241	-23,226	-42,955	-7,882	-1,446,343	-23,226	-11,702,572	-11,702,572	-1,135,002	2,085,480	-303,258	0
経費	9,942,861	798,804	301,183	48,216	-42,955	-7,882	-120,531	17,499	10,784,229	10,784,229	-126,378	7,400,000	-6,416	-4,416
経費	7,547,086	447,060	16,252,544	48,074	178,290	1,541,620	26,512,860	7,598	26,512,860	26,512,860	493,441	1,955,343	493,441	-8,416
経費	17,434,347	1,541,473	16,306,361	48,216	5,119	170,403	1,421,093	25,097	36,782,109	35,924,798	598,611	1,487,339	27,423	22,323



## VIII 奈良県連結財務諸表

### VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

#### 1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	1兆6, 182億61百万円	地方独立行政法人	283億98百万円
公営事業会計	7, 858億30百万円	地方三公社	1, 241億60百万円
		第三セクター等	551億63百万円

資産の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社については「事業用資産」の割合が高くなっていますが、第三セクター等においては「金融資産」の割合も高くなっています。これは「投資等」に財団法人における基本財産や特定資産（特定の目的のために計上される資産）を計上することとなっているためです。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、2兆5, 327億40百万円となっています。

#### 2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	1兆2, 486億50百万円	地方独立行政法人	209億73百万円
公営事業会計	959億58百万円	地方三公社	792億62百万円
		第三セクター等	418億27百万円

負債の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等について、「非流動負債」特に「公債」の割合が高くなっています。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4, 704億16百万円となっています。

#### 3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	3, 696億11百万円	地方独立行政法人	74億25百万円
公営事業会計	6, 898億72百万円	地方三公社	448億97百万円
		第三セクター等	133億37百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆623億24百万円となっています。

#### VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	3, 318億22百万円	地方独立行政法人	32億83百万円
公営事業会計	40億03百万円	地方三公社	1億42百万円
		第三セクター等	11億62百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純行政コストの総額は、3, 305億62百万円となっています。

#### VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	348億50百万円	地方独立行政法人	△ 9億89百万円
公営事業会計	△ 65億円	地方三公社	△ 17億34百万円
		第三セクター等	△ 2億37百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の純資産残高が1兆370億85百万円、期末の純資産残高が1兆623億24百万円となっていますので、期間中に252億39百万円純資産が増加しました。

#### VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	99億32百万円	地方独立行政法人	△ 4億89百万円
公営事業会計	3億32百万円	地方三公社	26億51百万円
		第三セクター等	2億20百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の資金残高が334億17百万円、期末の資金残高が444億81百万円となっていますので、期間中に110億64百万円資金が増加しました。